

医療安全全国共同行動 第1回全国フォーラム 挨拶

岡本浩二(厚生労働省大臣官房参事官)、山本修三(日本病院団体協議会議長)、
羽生田俊(日本医師会常任理事)、永池京子(日本看護協会常任理事)、
本間崇(日本臨床工学技士会常務理事)

2008年11月24日(月・祝)

【羽生田俊 日本医師会常任理事】

医療安全全国共同行動「第1回全国フォーラム」開催にあたり一言お祝いを申し上げる次第でございます。実は本日、日本医師会におきましては、医療事故防止研修会というものを日本医師会館で開催しております。会長、ならびに担当理事がそちらの方へどうしても行かなければならないということで、会長から挨拶を預かって参りました。私からご紹介をさせていただきたいと思っております。

医療安全全国共同行動「第1回全国フォーラム」の開催にあたり、主催者の一人として、一言ご挨拶申し上げます。また、ここまでご準備いただいた医療安全全国共同行動推進会議をはじめとした多くの関係者のご尽力に対し、深く感謝申し上げます。

我が国においては、現在、医療に対する不信感、医療の崩壊、医師の疲弊という言葉がマスコミを賑わしております。一方、現在の医療・医学のめざましい進歩の中では、それは常に一定のリスクを内包するものであり、医療技術等が高度化すればするほど、そのリスクも高くなっていくという宿命を持っております。われわれ医療者は医療のリスクを国民に理解してもらおうと同時に、可能な限り、医療事故の発生を回避するという二つの努力を継続していかねばならないと考えます。

また、今日、我が国では不幸にして、医療事故による死亡が起きると、医師法第21条による警察への届出義務が始まる、刑事訴追という誤った仕組みができあがっており、真剣に医療に励んでいる善意の医師が安心して医療を行える環境ではなくなってきております。

そこで、現在、死亡事故に対する刑事司法の関与は、極めて限定した事例になる方向の議論が行われております。しかし、これは医療安全の一貫とはいえ、医療事故が起こった後の問題を解決するという視点であります。

本日、ヘンリー・フォード病院診療部長兼医療質改善委員長である、ウィリアム・A・コンウェイ先生が米国における100Kキャンペーンの報告として、ご講演されると伺っております。このように、様々な取り組みに関する成功事例を学び、実践することによって、今後、医師と国民との信頼関係を再び構築するためにも、医療事故が起こる前の課題として、医師も医療機関も自ら「医療事故による死亡をいかにして削減していくか」の対策を強力に推し進めていく必要があります。

このようなことから、日本医師会は今回のキャンペーンのサブタイトル“いのちをまもるパートナーズ”にあるように、医療の安全と医療への信頼を確立するために、今こそ医療者は職種や立場の壁を越え、医療を担う病院と医療を支える様々な団体、学会、行政、患者、地域社会と一致協力して、医療事故の撲滅に総力を挙げて取り組むべきと考え、この活動に積極的に参加、成功させて医療事故削減の成果を得ることに貢献したいと考えております。

医療者は時には患者であり、患者の家族であり、常に地域の住民であり、国民であります。患者は顧客でも被保護者でもなく、ともに生きるパートナーです。医療の現場では、医療者は疾病と闘う患者チームの一員として、このような医療の潜在的なリスクに対する再認識をするとともに共有することが必要であると考えます。

今回のこの取り組みが特に入院中の予期せぬ死亡をなくすことの重要性に鑑み、起きれば深刻だが、高い確率で防止できる可能性がある有害事象の発生を予防し、有害事象から患者の命を守り、医療がより安全に行われる仕組み作りを進めるため、地域の医療機関が互いに協力しながら、医療の質・安全の確保と向上を目指す方向となることを願ってやみません。

最後になりましたが、本日、ご来席の皆様方のご健勝を祈念いたしますとともに、日本医師会も全面的にこの活動に対しまして、ご支援申し上げますことをお約束して、挨拶とさせていただきます。

平成20年11月24日

日本医師会会長、唐澤祥人。

以上、代読でございました。本日は誠にありがとうございました。